



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

UAE：ドバイ・スポンサーシップ制度の廃止議論

(6月25日付現地各紙)

25日付現地紙各紙は、UAEにおけるスポンサーシップ制度の廃止に関する議論について報じている。概要は以下の通り。

1. ドバイ警察のタミーム総監 (Lieutenant General Dhahi Khakfan Tamim) は UAE におけるスポンサーシップ制度 (外国企業が UAE 国内で商業活動を行う際に、UAE 国籍をもつパートナーが、スポンサーとしてライセンス取得の手続等を行う制度) について従業員への給与支払や住居の提供、また医療保険の支払等、UAE 国民に対して過大な負担を強いるものだとして、廃止すべきであるとの見解を示した。
2. この発言に対し、制度の廃止が民間企業及び UAE 内の人口構成に影響を及ぼす可能性を懸念する財界人らは、決断を急ぐべきではないと反論している。廃止に反対する根拠としては、外国人が UAE ナショナルリティの割合をはるかに上回る現状において、制度の廃止を受けてさらに多くの外国人労働者が流入し、国家の安全が脅かされる事が危惧されるにもかかわらず、政府がその点に責任を負うとは考えにくいという事等が挙げられている。
3. 5月にバハレーンの労働大臣が類似の制度廃止を表明した際にも、財界から多くの反対の声が上がった。またカタールについては、スポンサーシップ制度の廃止を検討中である。